

# 第18回定時株主総会資料

（電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく）  
（書面交付請求による交付書面に記載しない事項）

- 連結計算書類  
「連結注記表」
- 計算書類  
「個別注記表」

第18期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）

## GLC GROUP株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。  
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

## 【連結注記表】

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

6社

主要な連結子会社の名称

株式会社グッドライフカンパニー分割準備会社

株式会社グッドライフ建設

株式会社グッドライフエネルギー

安心入居サービス株式会社

株式会社プロキャリアエージェント

株式会社デベロップデザイン

2026年1月1日付で、株式会社グッドライフカンパニー分割準備会社はGLC株式会社に、株式会社グッドライフ建設はGLC建設株式会社に、株式会社グッドライフエネルギーはGLC ENERGY株式会社に、それぞれ商号を変更しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、株式会社グッドライフカンパニー分割準備会社を設立したため、連結の範囲に含めております。また、CBI HOLDINGS株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書は連結しております。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社デベロップデザインの事業年度の末日は9月30日であり、連結計算書類の作成に当たっては、事業年度の末日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物                      3年～32年

車両運搬具                            2年～6年

工具、器具及び備品                2年～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権                                    10年

自社利用のソフトウェア            5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度において、損失の発生が見込まれる工事はないため、工事損失引当金を計上しておりません。

③ 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度において、該当がないため、完成工事補償引当金を計上しておりません。

④ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、下記のとおりであります。なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

## ① 不動産投資マネジメント事業

### 完成工事高

主に、投資用新築一棟賃貸マンションの建築工事（以下、「賃貸マンション」という。）を請け負うものであり、顧客との工事請負契約に基づき、賃貸マンションの建築工事を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、工事が進むにつれて物件の価値が増加し、顧客が当該資産を支配することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法に拠っております。

ただし、期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

### 土地売上高

取得したマンション事業用地等を顧客へ販売するものであり、顧客との土地売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当該物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

取引価格は、土地売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡しと同時に売買代金の残代金全額の支払いを受けております。

### 建売売上高

取得した賃貸マンション用地に賃貸マンションを建築後、当該マンション用地と賃貸マンションを顧客へ販売するものであり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当該物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

取引価格は、不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡しと同時に売買代金の残代金全額の支払いを受けております。

### プロパティマネジメント事業収入

主に、賃貸マンションの管理を行う賃貸管理サービス及び入居予定者に対し賃貸物件の仲介斡旋を行う賃貸仲介サービスを行っております。

賃貸管理サービスについては、顧客との不動産管理委託契約に基づき当該物件の管理を行う履行義務を負っております。当該履行義務は賃貸管理サービスが提供される一定の期間にわたり充足されるものであり、当該履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

賃貸仲介サービスについては、顧客からの申し込みに基づき、仲介サービスを行う履行義務を負っております。当該履行義務は、賃貸借契約を締結した一時点で充足されるため、賃貸借契約締結時点において仲介サービスに基づく報酬を収益として認識しております。

② エネルギー事業

エネルギー事業収入

主に、当社が管理を行う物件の入居者様に対しプロパンガスの供給を行っており、顧客とのLPガス供給契約に基づき、プロパンガスを供給する履行義務を負っております。当該履行義務は、プロパンガスの供給を通じて一定の期間にわたり充足されるため、履行義務の充足の進捗度に応じた契約に基づく報酬を収益として認識しており、当該進捗度はプロパンガス供給量等を指標として測定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

(1) 連結計算書類に計上した金額

のれん 700百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法)

のれんは、被取得企業の今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額を計上しております。

(当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定)

のれんの評価は、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しており、当該事業計画における主要な仮定は、過去の実績や事業環境を反映した将来の売上高の見通しであります。

(翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響)

これらの主要な仮定は不確実性を伴うため、将来の事業環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、のれんの減損損失を認識する可能性があります。

(一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した収益)

(1) 連結計算書類に計上した金額

完成工事高 8,966百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法)

不動産投資マネジメント事業に係る賃貸マンションの建築工事の請負について、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じた当連結会計年度の完成工事高を認識しております。決算日における工事進捗度は発生原価に基づくインプット法により見積りを行っております。

(当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定)

工事原価総額の見積りについては、工事着工段階において完成までに発生すると見込まれる支出の総額に基づいており、各連結会計年度の決算日において、現況を踏まえた見直しを実施しております。当該見直しにおいては、施工技術、施工実績、工事計画の変更要否、資材や外注費等の変動要因を主要な仮定として勘案しております。

(翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響)

工事原価総額については、工事の進捗等に伴い、施工中の工法変更や施工範囲の変更等を伴う設計変更や追加契約の締結、資材や外注費等に係る市況の変動及び前提条件等の変更が発生した場合、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

販売用不動産	5,703百万円
仕掛販売用不動産	615百万円
建物	190百万円
土地	255百万円
計	6,765百万円

② 担保に係る債務

担保付債務は、次のとおりであります。

短期借入金	3,705百万円
1年内返済予定の長期借入金	82百万円
長期借入金	2,300百万円
計	6,088百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 503百万円

(3) 保証債務

家賃滞納保証業務に係る保証限度額 1,738百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「8. 収益認識に関する注記 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	4,297,800株	13,047,000株	－株	17,344,800株

(注) 1. 株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 12,918,600株

新株予約権の権利行使による増加 128,400株

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	86,740株	678,008株	－株	764,748株

(注) 1. 株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 573,546株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 104,400株

単元未満株式の買取りによる増加 62株

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 687,200株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、運転資金及び設備資金等について必要な資金を、金融機関からの借入により調達を行う方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの営業債権の管理に関する規程に従い、担当部署が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、債権の回収期日が到来してもなお未回収である場合には、現況を調査し関係部門と連絡を密にして回収確保の処理を行っております。

投資有価証券は、主に、上場株式等であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、工事未払金、未払法人税等及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

金融機関からの借入に関して、収益用不動産の開発に係る用地仕入資金については、短期借入金で調達し、賃貸用不動産の取得資金、収益用不動産を建売にて販売を行う場合の用地仕入資金及び賃貸マンション建設資金、エネルギー事業におけるガス供給設備取得のための設備投資資金及びM&Aに係る資金については、長期借入金での調達を行っております。

変動金利の借入金の一部に対し、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	83	83	－
資産計	83	83	－
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,608	5,576	32
負債計	5,608	5,576	32
デリバティブ取引（注2）	1	1	－

(注) 1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「工事未払金」、「短期借入金」、「未払法人税等」及び「預り金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	83	－	－	83
デリバティブ取引 金利関係 (※)	－	1	－	1
資産計	83	1	－	85

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で表示しております。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	－	5,576	－	5,576

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引金融機関より揭示された価格を時価としているため、レベル2の時価に分類しております。

## 8. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
	不動産投資 マネジメント 事業	エネルギー 事業	計			
売上高						
完成工事高	8,982	－	8,982	－	－	8,982
土地売上高	8,964	－	8,964	－	－	8,964
建売売上高	3,869	－	3,869	－	－	3,869
プロパティマネジメント 事業収入	1,311	－	1,311	－	－	1,311
エネルギー事業収入	－	319	319	－	－	319
その他	884	－	884	51	△42	893
顧客との契約から 生じる収益	24,012	319	24,331	51	△42	24,340
その他の収益	165	－	165	－	－	165
外部顧客への売上高	24,178	319	24,497	8	－	24,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	42	△42	－
計	24,178	319	24,497	51	△42	24,505

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額には、セグメント間取引消去△42百万円が含まれております。

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 重要な会計方針 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産は、主に、顧客との工事請負契約について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識した収益額のうち未回収の対価に対する当社グループの権利に関するものであり、対価に対する権利が無条件となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、顧客との工事請負契約について履行義務を充足していないものの、支払条件に基づき受け取った前受金に関するものであり、収益を認識するに伴い取り崩されます。

契約資産及び契約負債の期末残高は、連結貸借対照表において区分表示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度中に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は1,186百万円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は5,559百万円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて期末日後概ね2年以内で収益を認識することを見込んでおります。

なお、当社グループは、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 346円33銭

1株当たり当期純利益 100円05銭

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

自社利用のソフトウェア 5年

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

なお、当事業年度において、該当がないため、完成工事補償引当金を計上しておりません。

#### ③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

#### 土地売上高

取得した賃貸マンション用地を顧客へ販売するものであり、顧客との土地売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当該物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

取引価格は、土地売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡しと同時に売買代金の残代金全額の支払いを受けております。

#### 建売売上高

取得した賃貸マンション用地に賃貸マンションを建築後、当該マンション用地と賃貸マンションを顧客へ販売するものであり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当該物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

取引価格は、不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡しと同時に売買代金の残代金全額の支払いを受けております。

## プロパティマネジメント事業収入

主に、賃貸マンションの管理を行う賃貸管理サービス及び入居予定者に対し賃貸物件の仲介斡旋を行う賃貸仲介サービスを行っております。

賃貸管理サービスについては、顧客との不動産管理委託契約に基づき当該物件の管理を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、賃貸管理サービスが提供される一定の期間にわたり充足されるものであり、当該履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

賃貸仲介サービスについては、顧客からの申し込みに基づき、仲介サービスを行う履行義務を負っております。当該履行義務は、賃貸借契約を締結した一時点で充足されるため、賃貸借契約締結時点において仲介サービスに基づく報酬を収益として認識しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 関係会社株式の評価

#### ① 計算書類に計上した金額

関係会社株式	2,810百万円
--------	----------

#### ② 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

関係会社株式は市場価格のない株式であることから、評価にあたっては、当該株式の実質価額が著しく低下し、かつ回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

回復可能性の判断においては、関係会社の事業計画等に基づき実質価額が取得価額まで回復するかどうかを検討しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により関係会社の業績が悪化し将来の業績回復が見込めなくなった場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### (2) 関係会社貸付金の評価

#### ① 計算書類に計上した金額

関係会社短期貸付金	273百万円
関係会社長期貸付金	163百万円
関係会社に対する貸倒引当金	31百万円

② 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

関係会社に対する貸付金の評価にあたっては、個別に財政状態及び経営成績等の状況を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上することとしております。当該貸倒引当金の金額算定においては、関係会社の事業計画等に基づき将来の支払能力を検討し、回収可能金額を合理的に見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により関係会社の業績が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社貸付金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

販売用不動産	5,781百万円
仕掛販売用不動産	459百万円
計	6,241百万円

② 担保に係る債務

担保付債務は、次のとおりであります。

短期借入金	3,705百万円
1年内返済予定の長期借入金	65百万円
長期借入金	2,174百万円
計	5,945百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 55百万円

(3) 保証債務等

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

株式会社グッドライフエネルギー	1,208百万円
株式会社デベロップデザイン	217百万円
計	1,425百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	279百万円
長期金銭債権	163百万円
短期金銭債務	408百万円

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結計算書類の連結注記表の「8. 収益認識に関する注記（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。

##### (2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	0百万円
仕入高	2,673百万円
販売費及び一般管理費	2百万円
営業取引以外の取引による取引高	49百万円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 764,748株

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	9百万円
未払事業税	26百万円
貸倒引当金	11百万円
関係会社株式評価損	36百万円
その他	40百万円
繰延税金資産小計	124百万円
評価性引当額	△47百万円
繰延税金資産合計	76百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 グッドライフ建設	所有 直接 100%	建物購入、 工事の発注、業務受託、資金の貸付及び借入	建物の購入(注1)	2,666	-	-
				工事の発注(注2)	52	未払金	34
				業務受託料の受取(注3)	23	未収入金	2
				資金の回収(注4)	1,161	-	-
				資金の借入(注4)	796	関係会社 短期借入金	370
				資金の返済(注4)	426		
子会社	株式会社 グッドライフエネルギー	所有 直接 100%	業務受託、資金の貸付、役員の兼任、債務の保証	業務受託料の受取(注3)	5	未収入金	0
				資金の貸付(注4)	150	関係会社 短期貸付金	173
				債務の保証(注5)	1,208	関係会社 長期貸付金	163
子会社	株式会社 デベロップデザイン	所有 直接 100%	債務の保証	債務の保証(注5)	217	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 建物の購入については、販売時における事業計画に基づき、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
2. 工事の発注については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 業務受託料については、業務の内容を勘案し協議のうえ決定しております。
4. 資金の貸付及び借入は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。
5. 借入先の金融機関に対して債務保証を行っております。債務保証に係る保証料等は受領しておりません。

## (2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社役員	竹林 正隆	被所有 直接 1.1%	子会社 取締役	新株予約権の行使 (注1)	58	—	—
				受取補償金 (注2)	27	—	—

- (注) 1. 新株予約権の行使は、2024年10月30日開催の取締役会の決議に基づき付与された、新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に振込金額を乗じた金額を記載しております。
2. 株式会社デベロップデザインの株式譲渡に際し、契約上の事後補償規定の適用により、金銭を受領いたしました。

## 8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、連結計算書類の連結注記表の「8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 242円45銭  
1株当たり当期純利益 50円92銭

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割)

当社は、2026年1月1日を効力発生日として、当社を吸収分割会社とする会社分割（以下、「本件吸収分割」という。）により、当社の不動産投資マネジメント事業を当社の100%子会社であるGLC株式会社（2026年1月1日付で株式会社グッドライフカンパニー分割準備会社より商号変更。以下、「GLC」という。）に承継し、持株会社体制に移行するとともに、同日付で当社の商号を「GLC GROUP株式会社」に変更いたしました。

## (1) 本件吸収分割の背景と目的

当社は今般、価値創造力を高め、事業展開をさらに加速させ、企業価値の一層の向上を実現するため持株会社体制へ移行いたしました。持株会社化の主な目的は下記のとおりであります。

## ① グループ本社機能の強化

グループ経営機能に特化した持株会社が経営戦略の策定、経営資源の最適配分及び機能強化を担い、事業会社はそれぞれの責任と権限のもと、事業環境に応じた迅速かつ柔軟な経営を行うことで、効率的かつ戦略的なグループ運営を実現します。

- ② M&A及びアライアンス等を活用した業容拡大を図るグループ運営体制の構築  
グループでの成長機会の最大化を図るべく、外部との連携強化を通じた業容拡大を戦略的に推進するための基盤を構築します。
  - ③ 各事業会社における経営責任の明確化及び次世代経営人材の育成推進  
各事業会社における責任と権限を明確にし、次世代の経営人材が実践的に成長できる環境を整備します。
- (2) 本件吸収分割の要旨
- ① 効力発生日  
2026年1月1日
  - ② 本件吸収分割の方式  
当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるGLCを承継会社とする吸収分割であります。
  - ③ 本件吸収分割に係る割当ての内容  
本吸収分割に際して、承継会社であるGLCは普通株式1,000株を新規発行し、その全部を分割会社である当社に対して割当交付いたしました。
  - ④ 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い  
当社が発行した新株予約権の取扱いについては、本件吸収分割による変更はありません。  
なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。
  - ⑤ 本件吸収分割により増減する資本金  
本吸収分割による当社の資本金に増減はありません。
  - ⑥ 分割した部門の事業内容  
不動産投資マネジメント事業
- (3) 実施した会計処理の概要
- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。